

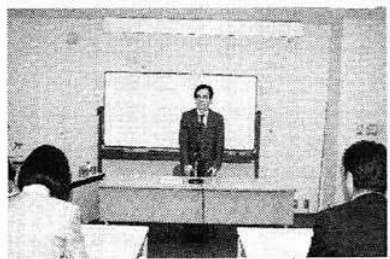
行政や有識者・研究者、事業者、地域住民が一堂に会して地域公共交通の調査・研究や維持・再生活動を手掛けるための推進母体となる一般社団法人「交通環境整備ネットワーク」の創立総会がこのほど、東京都内で開かれた。同ネットワークは、交通政策論が専門で自ら地方鉄道の維持・再生活動に携わる曲細曲大学の佐藤信之講師が主宰していた「コミ鉄（コミュニティセッション鉄道）ソサエティー」と「地方鉄道支援市民ネットワーク」を上部組織として束

地域交通再生へ

全国規模の組織設立

交通環境整備ネットワーク

ね、法人格を持たせた。地域公共交通の重要性がクローズアップされる中、各地で鉄道やバスの存続活動が起こり、国土交通省も地域公共交通活性化・再生法（通称）を制定して支援に乗り出したが、従来は全国規模で活動を横断する組織がなかった。



創立総会でいさつする佐藤会長

新しいネットワークは、①交通環境の調査活動②各地の再生活動への支援③交通に関する提言

や情報発信——の3項目を目標に掲げた。地域交通の再生には行政

人改革の一環として昨年

12月に認められたばかりの新しい法人の組織形態で、従来の社団法人で必要だった主務省庁による設立許可を外し、登記によって比較的簡単に組織を立ち上げられるようにした。これまで交通の

創立総会でいさつする佐藤会長

政（都道府県・市町村）、事業者、地域住民の3者の連携が欠かせないが、これまでは利害の相反などで対立関係に陥りがちで、新組織は3者の利益が一致するような形で存続策を提唱していく。一般社団法人は公益法

は、NPO法人として組織化される事例がほとんどだったが、今回は事業者（鉄道会社など）にも参加してもらえよう、一般社団を採用した。会員は、ひたひたな海

濱鉄道や銚子電気鉄道など事業者と個人を合わせ約30者（人）で、会長に

行政、住民、事業者 利益一致へ対策提唱

佐藤講師、理事にはひたちなか海浜鉄道の吉田千秋社長らが就任。実際の活動では今年6月に千葉都市モノレールをテーマにしたセミナー、9月には津軽鉄道を取り上げる茶話会をそれぞれの現地で開催。会報の発行やホームページも開設する。

総会では佐藤会長が、「地域公共交通の維持・再生には鉄道駅やバスを降りてから自宅や最終目的地までの2次交通整備が必要で、さまざまな角度から可能性を検証したい」と活動方針を紹介。国土交通省鉄道局からは